当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	信託期間は2016年1月8日から無期限です。	
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	日経225インデックスe	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	日経225インデックスマザーファンド(S)	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	日経225インデックスe	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日経225インデックスマザーファンド(S)	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。	

日経225インデックスe

運用報告書(全体版)

第10期(決算日　2025年5月15日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011　東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ　https://www.smtam.jp/

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
■当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

＜510099＞

【本運用報告書の記載について】
・基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
・－印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率		期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
第 6期(2021年5月17日)	17,268	0	40.8	17,462	41.1	83.6	16.3	1,298
第 7期(2022年5月16日)	16,759	0	△2.9	16,982	△2.7	85.6	14.3	1,380
第 8期(2023年5月15日)	19,093	0	13.9	19,392	14.2	96.1	3.9	1,506
第 9期(2024年5月15日)	25,140	0	31.7	25,594	32.0	97.3	2.4	2,022
第10期(2025年5月15日)	25,106	0	△0.1	25,661	0.3	97.9	2.0	2,040

(注1)基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注2)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
(注3)株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率		騰落率		
	円	%		%	%	%
(当期首) 2024年 5月15日	25,140	－	25,594	－	97.3	2.4
5月末	25,204	0.3	25,662	0.3	97.9	2.0
6月末	25,939	3.2	26,429	3.3	98.5	1.4
7月末	25,622	1.9	26,109	2.0	98.4	1.5
8月末	25,332	0.8	25,824	0.9	98.7	1.3
9月末	25,002	△0.5	25,504	△0.4	98.2	2.1
10月末	25,756	2.5	26,286	2.7	98.7	1.2
11月末	25,182	0.2	25,704	0.4	98.1	1.9
12月末	26,316	4.7	26,870	5.0	98.5	1.4
2025年 1月末	26,098	3.8	26,654	4.1	98.4	1.5
2月末	24,512	△2.5	25,043	△2.2	99.4	1.0
3月末	23,688	△5.8	24,207	△5.4	97.7	2.9
4月末	23,968	△4.7	24,498	△4.3	97.6	1.8
(当期末) 2025年 5月15日	25,106	△0.1	25,661	0.3	97.9	2.0

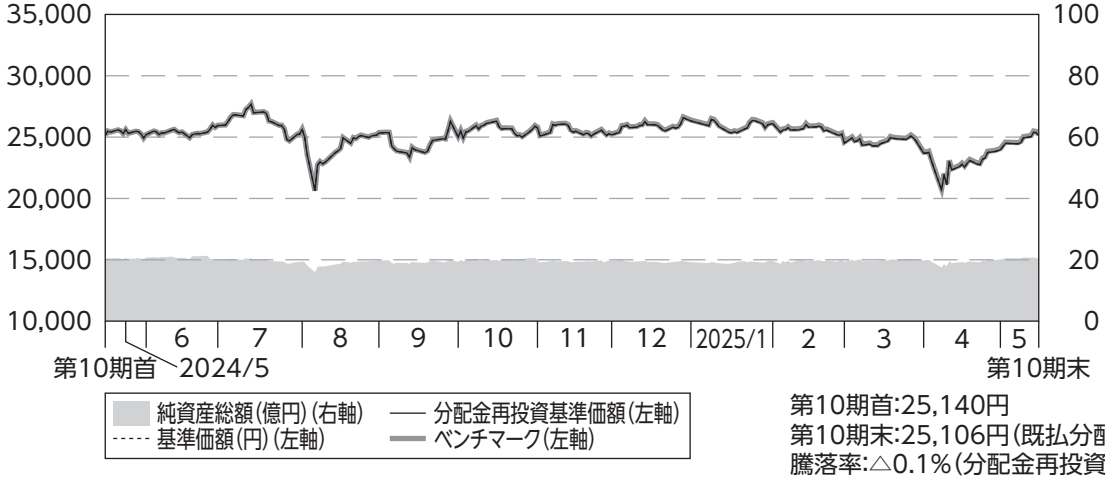
(注1)期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注2)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
(注3)株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスです。
日経平均トータルリターン・インデックスとは、株式会社日本経済新聞社が独自に開発した手法により、東京証券取引所プライム市場上場銘柄のうち日経平均株価（日経平均）を構成する225銘柄の値動きだけでなく、各構成銘柄の配当も加味した場合のパフォーマンスを示す指数です。

「日経平均」及び「日経平均トータルリターン・インデックス」（以下、「日経平均」という。）に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。また、本件投資信託について、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



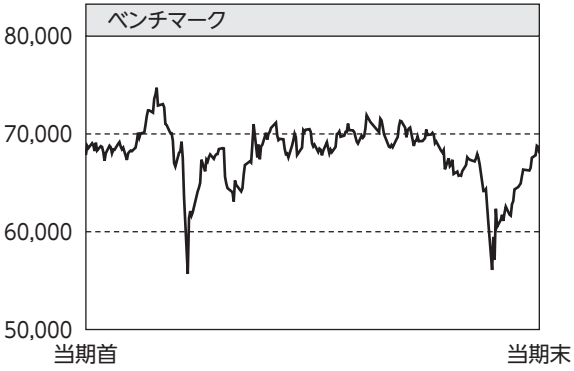
第10期首:25,140円
第10期末:25,106円(既払分配金0円)
騰落率:△0.1%(分配金再投資ベース)

(注1)分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注2)分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
(注3)分配金再投資基準価額及びベンチマークは、2024年5月15日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスの動きを反映して基準価額は変動し、期末は期首比でほぼ同水準となりました。

投資環境



当期の国内株式市場は値動きの荒い展開となりました。期初から7月前半にかけて円安・米ドル高を受けて上昇する場面もありましたが、8月に米雇用統計の悪化を受けて円高・米ドル安が進み、日本株は歴史的な大幅下落となりました。
その後は、自民党総裁選で石破氏勝利の結果を受けて大幅下落する場面や、米大統領選挙の結果を受けた反発や米景気の底堅さから上昇する場面もあるなど、一進一退の展開が続きました。
期末にかけては、米国に輸入される自動車への追加関税や、米国の景気後退懸念などから米国株式市場が急落したことを受けて国内株式市場も大幅に下落しましたが、米政権が相互関税の上乗せ部分について日本を含む一部の国で一時停止すると発表したことや関税について米中協議が進展したことなどから、株式市場は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

株式への投資は「日経225インデックス マザーファンド(S)」受益証券の組み入れにより行いました。

【「日経225インデックス マザーファンド(S)」の運用経過】
ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスと連動する投資成果を目標として運用を行いました。
(1)株式組入比率
　先物を含む株式組入比率は期を通じて高位を維持しました。
　なお、ヘッジ目的で、株価指数先物取引を適宜活用しています。
(2)ポートフォリオ構成
　現物株式については、ベンチマークの個別銘柄構成比率に合わせたポートフォリオを組成して運用を行いました。

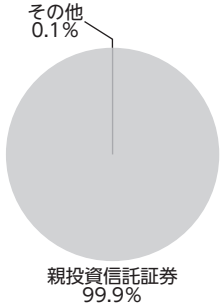
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

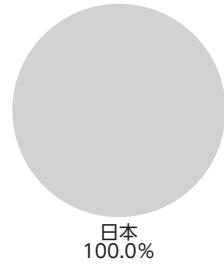
	当期末
	2025年5月15日
日経225インデックス マザーファンド(S)	99.9%
その他	0.1%
組入ファンド数	1

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

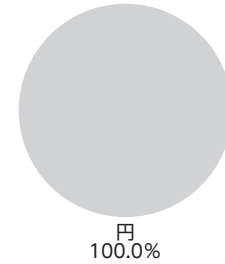
○資産別配分



○国別配分



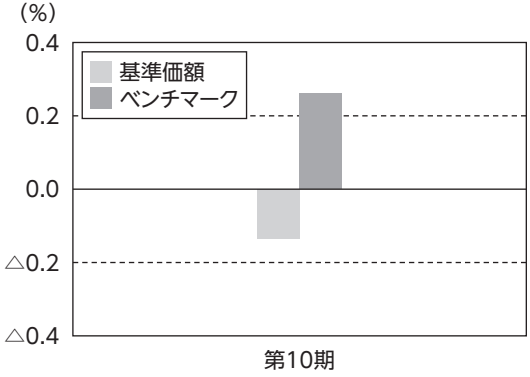
○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。
その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)とベンチマークの騰落率の対比です。



当期の基準価額騰落率は概ねベンチマーク騰落率に連動しました。
差異の主な要因は信託報酬要因によるものです。

分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきました。
なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

（1万口当たり・税引前）

項目		第10期 2024年5月16日～2025年5月15日
当期分配金	（円）	－
（対基準価額比率）	（％）	（－）
当期の収益	（円）	－
当期の収益以外	（円）	－
翌期繰越分配対象額	（円）	15,106

（注1）「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注3）－印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

主として日経225インデックス マザーファンド（S）受益証券への投資を通じて、日経平均トータルリターン・インデックスに連動する投資成果を目指します。

1万口当たりの費用明細

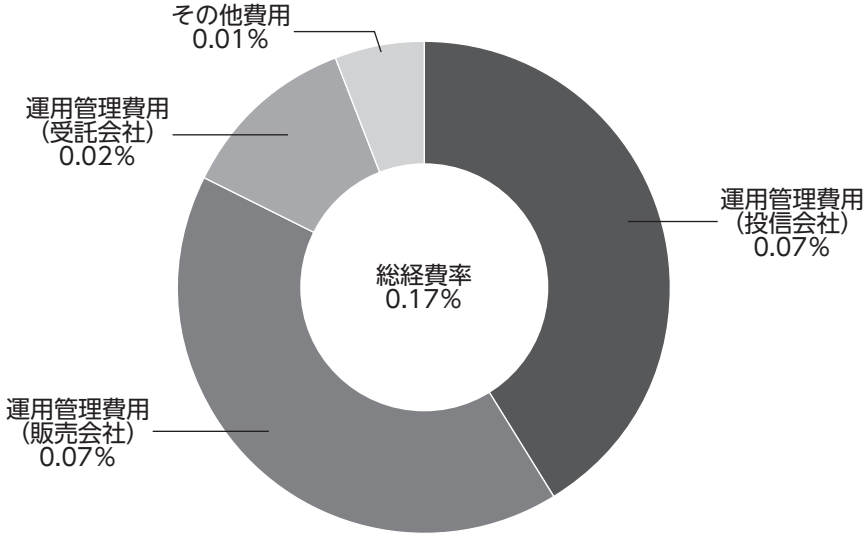
項目	当期 (2024年5月16日~2025年5月15日) 金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	39円	0.154%	(a)信託報酬=〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は25,218円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。
(投信会社)	(17)	(0.066)	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
(販売会社)	(17)	(0.066)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(6)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.003	(b)売買委託手数料=〔期中の売買委託手数料〕/〔期中の平均受益権口数〕×10,000
(株式)	(0)	(0.000)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(新株予約権証券)	(−)	(−)	
(オプション証券等)	(−)	(−)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(−)	(−)	
(投資信託証券)	(−)	(−)	
(商品)	(−)	(−)	
(先物・オプション)	(1)	(0.003)	
(c) 有価証券取引税	−	−	(c)有価証券取引税=〔期中の有価証券取引税〕/〔期中の平均受益権口数〕×10,000
(株式)	(−)	(−)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(新株予約権証券)	(−)	(−)	
(オプション証券等)	(−)	(−)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(−)	(−)	
(公社債)	(−)	(−)	
(投資信託証券)	(−)	(−)	
(d) その他費用	1	0.005	(d)その他費用=〔期中のその他費用〕/〔期中の平均受益権口数〕×10,000
(保管費用)	(−)	(−)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(−)	(−)	その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	41	0.162	

(注1)期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注2)各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3)「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.17%です。



（注1）各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注3）各比率は、年率換算した値です。
（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

＜親投資信託受益証券の設定、解約状況＞

	当期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
日経225インデックス マザーファンド(S)	486,286	1,511,615	480,995	1,518,613

株式売買比率

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

＜日経225インデックス マザーファンド(S)＞

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	134,079,927千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	122,382,483千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.09

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区分	当期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金銭信託	0.008735	0.008735	100.0	0.008735	0.008735	100.0
コール・ローン	2,401	409	17.0	2,381	408	17.1

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

＜日経225インデックス マザーファンド(S)＞

区分	当期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金銭信託	2	2	100.0	2	2	100.0
コール・ローン	605,426	106,687	17.6	604,633	106,900	17.7

〈平均保有割合　1.6%〉
(注1)平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。
(注2)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

■利害関係人の発行する有価証券等

＜日経225インデックス マザーファンド(S)＞

種類	当期		
	買付額	売付額	当期末保有額
株式	50百万円	30百万円	89百万円

(注1)買付額および売付額は受渡代金、当期末保有額は評価額です。
(注2)当該株式の銘柄は、三井住友トラストグループ株式会社です。

組入資産の明細

＜親投資信託残高＞

種類	当期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
日経225インデックス マザーファンド(S)	651,219	656,510	2,039,057

(注)親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、46,319,403千口です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

投資信託財産の構成

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
日経225インデックス マザーファンド(S)	2,039,057	97.0
コール・ローン等、その他	63,933	3.0
投資信託財産総額	2,102,990	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	当期末 2025年5月15日現在
(A)資産	**2,102,990,369円**
コール・ローン等	26,091,471
日経225インデックス マザーファンド(S)(評価額)	2,039,057,427
未収入金	37,841,137
未収利息	334
(B)負債	**62,902,453**
未払解約金	61,091,305
未払信託報酬	1,757,897
その他未払費用	53,251
(C)純資産総額(A-B)	**2,040,087,916**
元本	812,574,384
次期繰越損益金	1,227,513,532
(D)受益権総口数	**812,574,384口**
1万口当たり基準価額(C/D)	**25,106円**

■損益の状況

項目	当期 自 2024年5月16日 至 2025年5月15日
(A)配当等収益	**22,649円**
受取利息	22,649
(B)有価証券売買損益	**2,373,720**
売買益	43,673,116
売買損	△41,299,396
(C)信託報酬等	**△3,946,814**
(D)当期損益金(A+B+C)	**△1,550,445**
(E)前期繰越損益金	**125,661,278**
(F)追加信託差損益金	**1,103,402,699**
(配当等相当額)	(770,062,587)
(売買損益相当額)	(333,340,112)
(G)計(D+E+F)	**1,227,513,532**
(H)収益分配金	**0**
次期繰越損益金(G+H)	**1,227,513,532**
追加信託差損益金	1,103,402,699
(配当等相当額)	(772,919,774)
(売買損益相当額)	(330,482,925)
分配準備積立金	160,228,619
繰越損益金	△36,117,786

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉
※当ファンドの期首元本額は804,430,955円、期中追加設定元本額は858,277,990円、期中一部解約元本額は850,134,561円です。
※分配金の計算過程

項　　目	当　　期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	34,567,341円
(B) 有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円
(C) 収益調整金額	1,067,284,913円
(D) 分配準備積立金額	125,661,278円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	1,227,513,532円
(F) 期末残存口数	812,574,384口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)	15,106円
(H) 分配金額(1万口当たり)	－円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	－円

お知らせ

信託報酬率を引き下げるため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2025年2月15日)

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。
本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。
今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

日経225インデックス マザーファンド(S)

運 用 報 告 書

第18期（決算日　2025年5月12日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信　託　期　間	信託期間は2007年9月27日から無期限です。
運　用　方　針	わが国の株式を中心に投資を行い、日経平均トータルリターン・インデックスと連動する投資成果を目標として運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組　入　制　限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】
・基準価額は1万口当たりで表記しています。
・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
・－印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

＜409808＞

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
第14期(2021年5月20日)	21,433	38.6	21,491	38.6	97.0	2.8	70,774
第15期(2022年5月20日)	20,766	△3.1	20,847	△3.0	97.7	2.0	80,208
第16期(2023年5月10日)	23,108	11.3	23,233	11.4	96.7	3.2	66,629
第17期(2024年5月10日)	30,907	33.8	31,066	33.7	97.4	2.6	116,569
第18期(2025年5月12日)	30,969	0.2	31,183	0.4	98.2	1.7	146,678

(注)株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率		騰落率		
	円	%		%	%	%
(当期首) 2024年 5月10日	30,907	－	31,066	－	97.4	2.6
5月末	31,121	0.7	31,277	0.7	98.0	2.0
6月末	32,034	3.6	32,211	3.7	98.6	1.4
7月末	31,649	2.4	31,822	2.4	98.4	1.5
8月末	31,296	1.3	31,474	1.3	98.7	1.3
9月末	30,893	△0.0	31,084	0.1	98.2	2.1
10月末	31,831	3.0	32,038	3.1	98.7	1.2
11月末	31,127	0.7	31,327	0.8	98.1	1.9
12月末	32,535	5.3	32,748	5.4	98.6	1.4
2025年 1月末	32,271	4.4	32,486	4.6	98.5	1.5
2月末	30,314	△1.9	30,522	△1.8	99.4	1.0
3月末	29,298	△5.2	29,503	△5.0	97.8	2.9
4月末	29,648	△4.1	29,858	△3.9	97.6	1.8
(当期末) 2025年 5月12日	30,969	0.2	31,183	0.4	98.2	1.7

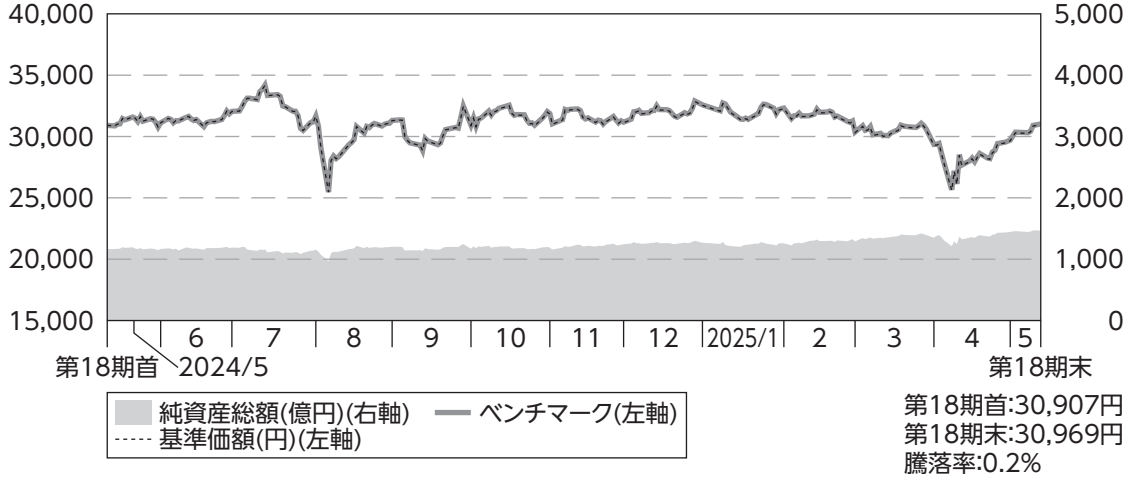
(注1)騰落率は期首比です。
(注2)株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスです。
日経平均トータルリターン・インデックスとは、株式会社日本経済新聞社が独自に開発した手法により、東京証券取引所プライム市場上場銘柄のうち日経平均株価（日経平均）を構成する225銘柄の値動きだけでなく、各構成銘柄の配当も加味した場合のパフォーマンスを示す指数です。

「日経平均」及び「日経平均トータルリターン・インデックス」（以下、「日経平均」という。）に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。また、本件投資信託について、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



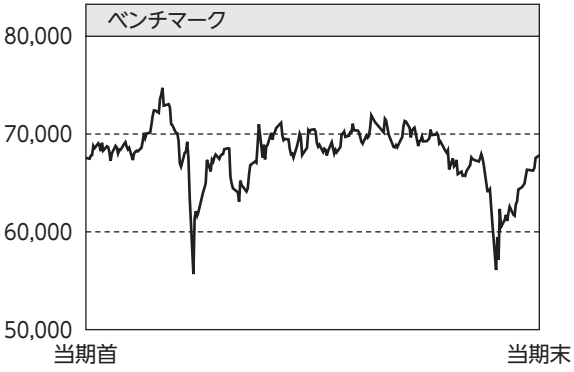
第18期首:30,907円
第18期末:30,969円
騰落率:0.2%

(注)ベンチマークは、2024年5月10日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスの動きを反映して基準価額は変動し、期末は期首比でほぼ同水準となりました。

投資環境



当期末の国内株式市場は当期首と同水準となりました。期初から7月前半にかけて円安・米ドル高を受けて上昇する場面もありましたが、8月に米雇用統計の悪化を受けて円高・米ドル安が進み、日本株は歴史的な大幅下落となりました。
その後は、自民党総裁選で石破氏勝利の結果を受けて大幅下落する場面や、米大統領選挙の結果を受けた反発や米景気の底堅さから上昇する場面もあるなど、一進一退の展開が続きました。
期末にかけては、米国に輸入される自動車への追加関税や、米国の景気後退懸念などから米国株式市場が急落したことを受けて国内株式市場も大幅に下落しましたが、米政権が相互関税の上乗せ部分について日本を含む一部の国で一時停止すると発表したことや関税について米中協議が進展したことなどから、株式市場は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスと連動する投資成果を目標として運用を行いました。

(1)株式組入比率

先物を含む株式組入比率は期を通じて高位を維持しました。

なお、ヘッジ目的で、株価指数先物取引を適宜活用しています。

(2)ポートフォリオ構成

現物株式については、ベンチマークの個別銘柄構成比率に合わせたポートフォリオを組成して運用を行いました。

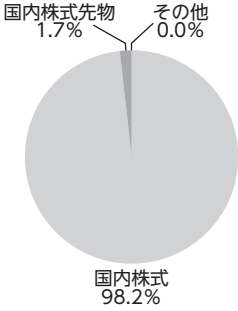
当ファンドの組入資産の内容

○上位10銘柄

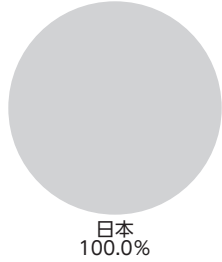
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	ファーストリテイリング	日本	10.1%
2	東京エレクトロン	日本	6.0%
3	アドバンテスト	日本	5.1%
4	ソフトバンクグループ	日本	3.9%
5	KDDI	日本	2.8%
6	リクルートホールディングス	日本	2.2%
7	TDK	日本	2.1%
8	信越化学工業	日本	2.0%
9	テルモ	日本	1.9%
10	中外製薬	日本	1.9%
組入銘柄数		226	

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

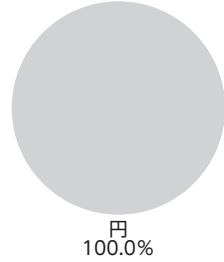
○資産別配分



○国別配分



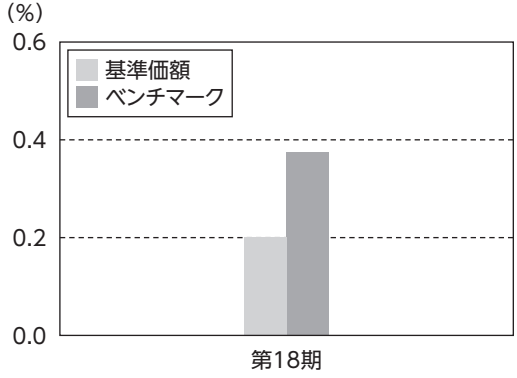
○通貨別配分



(注1)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。
その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。
(注2)国別配分においては、上記の他、オフバランスで国内株式先物を想定元本ベースで純資産総額に対して1.7%買建てております。

当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。



当期の基準価額騰落率はベンチマーク騰落率に概ね連動しました。
差異の主な要因は、先物要因です。

今後の運用方針

主としてわが国の株式を中心に投資を行い、日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。

1万口当たりの費用明細

項目	当期 (2024年5月11日~2025年5月12日) 金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料	1円	0.003%	(a)売買委託手数料=〔期中の売買委託手数料〕/〔期中の平均受益権口数〕×10,000
(株式)	(0)	(0.000)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(新株予約権証券)	(−)	(−)	
(オプション証券等)	(−)	(−)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(−)	(−)	
(投資信託証券)	(−)	(−)	
(商品)	(−)	(−)	
(先物・オプション)	(1)	(0.003)	
(b) 有価証券取引税	−	−	(b)有価証券取引税=〔期中の有価証券取引税〕/〔期中の平均受益権口数〕×10,000
(株式)	(−)	(−)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(新株予約権証券)	(−)	(−)	
(オプション証券等)	(−)	(−)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(−)	(−)	
(公社債)	(−)	(−)	
(投資信託証券)	(−)	(−)	
(c) その他費用	−	−	(c)その他費用=〔期中のその他費用〕/〔期中の平均受益権口数〕×10,000
(保管費用)	(−)	(−)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(−)	(−)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(−)	(−)	その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	1	0.003	

(注1)期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2)各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3)「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(31,168円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

＜株　式＞

		当期			
		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	21,242 (5,971)	79,879,320 (－)	11,967	50,647,441

(注1)金額は受渡代金です。
(注2)(　)内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

＜先物取引の種類別取引状況＞

種類別		当期			
		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
		百万円	百万円	百万円	百万円
国内	株式先物取引	109,458	109,621	－	－

(注)金額は受渡代金です。

株式売買比率

＜株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合＞

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	130,526,762千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	122,382,483千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.06

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区分	当期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金銭信託	2	2	100.0	2	2	100.0
コール・ローン	606,506	107,606	17.7	610,637	108,638	17.8

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

■利害関係人の発行する有価証券等

種類	当期		
	買付額	売付額	当期末保有額
株式	50百万円	28百万円	90百万円

(注1)買付額および売付額は受渡代金、当期末保有額は評価額です。
(注2)当該株式の銘柄は、三井住友トラストグループ株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

＜国内株式(上場株式)＞

銘柄	当期首(前期末) 株数(千株)	当期末 株数(千株)	当期末 評価額(千円)
水産・農林業(0.1%)			
ニッスイ	97.1	127.3	111,209
鉱業(0.1%)			
ＩＮＰＥＸ	38.9	50.9	94,750
建設業(1.8%)			
コムシスホールディングス	97.1	127.3	421,999
大成建設	19.4	25.5	203,082
大林組	97.1	127.3	293,872
清水建設	97.1	127.3	198,906
長谷工コーポレーション	19.4	25.5	52,262
鹿島建設	48.6	63.7	229,447
大和ハウス工業	97.1	127.3	665,779
積水ハウス	97.1	127.3	428,109
日揮ホールディングス	97.1	127.3	149,895
食料品(3.1%)			
日清製粉グループ本社	97.1	127.3	235,632
明治ホールディングス	38.9	50.9	164,712
日本ハム	48.6	63.7	339,138
サッポロホールディングス	19.4	25.5	202,954
アサヒグループホールディングス	97.1	381.9	770,292
キリンホールディングス	97.1	127.3	275,795
キッコーマン	485.7	636.6	885,510
味の素	97.1	254.6	827,450
ニチレイ	48.6	127.3	250,017
日本たばこ産業	97.1	127.3	573,613
繊維製品(0.1%)			
帝人	19.4	25.5	29,363
東レ	97.1	127.3	122,118
パルプ・紙(0.1%)			
王子ホールディングス	97.1	127.3	83,356
日本製紙	9.7	－	－
化学(5.8%)			
クラレ	97.1	127.3	219,083
旭化成	97.1	127.3	129,464
レゾナック・ホールディングス	9.7	12.7	35,636
住友化学	97.1	127.3	45,687
日産化学	97.1	127.3	546,880
東ソー	48.6	63.7	132,304
トクヤマ	19.4	25.5	72,305
デンカ	19.4	25.5	49,508
信越化学工業	485.7	636.6	2,860,880
三井化学	19.4	25.5	83,844
三菱ケミカルグループ	48.6	63.7	46,501
ＵＢＥ	9.7	12.7	28,695
花王	97.1	127.3	824,140
ＤＩＣ	9.7	－	－
富士フイルムホールディングス	291.4	381.9	1,280,892
資生堂	97.1	127.3	313,476
日東電工	97.1	636.6	1,712,135
医薬品(5.5%)			
協和キリン	97.1	127.3	272,422
武田薬品工業	97.1	127.3	509,200
アステラス製薬	485.7	636.6	854,317
住友ファーマ	97.1	127.3	116,352
塩野義製薬	97.1	381.9	860,229
中外製薬	291.4	381.9	2,789,397
エーザイ	97.1	127.3	495,197
第一三共	291.4	381.9	1,244,230
大塚ホールディングス	97.1	127.3	852,273
石油・石炭製品(0.2%)			
出光興産	194.3	254.6	234,028
ＥＮＥＯＳホールディングス	97.1	127.3	89,606
ゴム製品(0.7%)			
横浜ゴム	48.6	63.7	208,171
ブリヂストン	97.1	127.3	782,258
ガラス・土石製品(0.6%)			
ＡＧＣ	19.4	25.5	110,950
日本電気硝子	29.1	38.2	132,554
太平洋セメント	9.7	12.7	50,101
東海カーボン	97.1	127.3	120,043
ＴＯＴＯ	48.6	63.7	245,436
日本碍子	97.1	127.3	230,094
鉄鋼(0.1%)			
日本製鉄	9.7	12.7	36,614
神戸製鋼所	9.7	12.7	21,094
ＪＦＥホールディングス	9.7	12.7	21,431
非鉄金属(1.1%)			
三井金属鉱業	9.7	12.7	51,079
三菱マテリアル	9.7	12.7	29,210
住友金属鉱山	48.6	63.7	202,948
ＤＯＷＡホールディングス	19.4	25.5	119,748
古河電気工業	9.7	12.7	62,484
住友電気工業	97.1	127.3	313,412
フジクラ	97.1	127.3	770,928
金属製品(0.0%)			
ＳＵＭＣＯ	9.7	12.7	12,827

銘柄	当期首(前期末) 株数(千株)	当期末 株数(千株)	当期末 評価額(千円)
機械(4.5%)			
日本製鋼所	19.4	25.5	156,213
オークマ	19.4	50.9	180,186
アマダ	97.1	127.3	191,268
ディスコ	19.4	25.5	839,205
ＳＭＣ	9.7	12.7	616,331
小松製作所	97.1	127.3	547,771
住友重機械工業	19.4	25.5	77,647
日立建機	97.1	127.3	564,066
クボタ	97.1	127.3	205,207
荏原製作所	19.4	127.3	307,302
ダイキン工業	97.1	127.3	2,055,895
日本精工	97.1	127.3	80,453
ＮＴＮ	97.1	127.3	28,578
ジェイテクト	97.1	127.3	146,204
カナデビア	19.4	25.5	24,225
三菱重工業	97.1	127.3	348,356
ＩＨＩ	9.7	12.7	157,607
電気機器(24.6%)			
コニカミノルタ	97.1	127.3	57,475
ミネベアミツミ	97.1	127.3	273,567
日立製作所	19.4	127.3	488,450
三菱電機	97.1	127.3	363,759
富士電機	19.4	25.5	172,252
安川電機	97.1	127.3	410,669
ソシオネクスト	97.1	127.3	225,766
ニデック	77.7	203.7	542,554
オムロン	97.1	127.3	521,420
ジーエス・ユアサ コーポレーション	19.4	25.5	65,241
日本電気	9.7	63.7	238,046
富士通	97.1	127.3	423,781
ルネサスエレクトロニクス	97.1	127.3	237,669
セイコーエプソン	194.3	254.6	506,654
パナソニック ホールディングス	97.1	127.3	216,664
シャープ	97.1	127.3	119,331
ソニーグループ	97.1	636.6	2,286,667
ＴＤＫ	291.4	1,909.7	3,086,075
アルプスアルパイン	97.1	127.3	176,310
横河電機	97.1	127.3	429,382
アドバンテスト	777.1	1,018.5	7,435,050
キーエンス	9.7	12.7	805,434
レーザーテック	38.9	50.9	752,047
カシオ計算機	97.1	127.3	141,175
ファナック	485.7	636.6	2,406,348
京セラ	777.1	1,018.5	1,794,597
太陽誘電	97.1	127.3	285,152
村田製作所	233.1	305.6	633,050
ＳＣＲＥＥＮホールディングス	38.9	50.9	536,995
キヤノン	145.7	191	894,453
リコー	97.1	127.3	205,780
東京エレクトロン	291.4	381.9	8,741,691
輸送用機器(4.1%)			
デンソー	388.6	509.3	1,001,283
川崎重工業	9.7	12.7	109,880
日産自動車	97.1	127.3	44,096
いすゞ自動車	48.6	63.7	126,380
トヨタ自動車	485.7	636.6	1,752,878
日野自動車	97.1	127.3	58,888
三菱自動車工業	9.7	12.7	5,270
マツダ	19.4	25.5	22,340
本田技研工業	582.8	763.9	1,137,065
スズキ	388.6	509.3	916,740
ＳＵＢＡＲＵ	97.1	127.3	347,910
ヤマハ発動機	291.4	381.9	442,431
精密機器(3.7%)			
テルモ	777.1	1,018.5	2,817,680
ニコン	97.1	127.3	181,466
オリンパス	388.6	509.3	1,029,295
ＨＯＹＡ	48.6	63.7	1,129,401
シチズン時計	97.1	127.3	108,205
その他製品(2.9%)			
バンダイナムコホールディングス	291.4	381.9	1,802,949
ＴＯＰＰＡＮホールディングス	48.6	63.7	273,209
大日本印刷	48.6	127.3	263,256
ヤマハ	97.1	381.9	384,000
任天堂	97.1	127.3	1,474,134
電気・ガス業(0.2%)			
東京電力ホールディングス	9.7	12.7	5,320
中部電力	9.7	12.7	22,910
関西電力	9.7	12.7	21,793
東京瓦斯	19.4	25.5	123,012
大阪瓦斯	19.4	25.5	94,299
陸運業(1.0%)			
東武鉄道	19.4	25.5	68,212
東急	48.6	63.7	113,959
小田急電鉄	48.6	63.7	100,454
京王電鉄	19.4	25.5	100,648
京成電鉄	48.6	191	294,426
東日本旅客鉄道	29.1	38.2	121,437
西日本旅客鉄道	19.4	25.5	80,070
東海旅客鉄道	48.6	63.7	195,813
ヤマトホールディングス	97.1	127.3	261,092
ＮＩＰＰＯＮ ＥＸＰＲＥＳＳホールディングス	9.7	38.2	99,281

銘柄	当期首(前期末) 株数(千株)	当期末 株数(千株)	当期末 評価額(千円)
海運業(0.4%)			
日本郵船	29.1	38.2	188,708
商船三井	29.1	38.2	180,800
川崎汽船	87.4	114.6	230,116
空運業(0.3%)			
日本航空	97.1	127.3	354,912
ＡＮＡホールディングス	9.7	12.7	36,315
倉庫・運輸関連業(－%)			
三菱倉庫	48.6	－	－
情報・通信業(12.7%)			
ネクソン	194.3	254.6	579,851
野村総合研究所	－	127.3	738,976
メルカリ	97.1	127.3	298,518
ＬＩＮＥヤフー	38.9	50.9	27,735
トレンドマイクロ	97.1	127.3	1,312,463
日本電信電話	971.4	1,273.1	199,367
ＫＤＤＩ	582.8	1,527.8	4,062,420
ソフトバンク	97.1	1,273.1	282,500
東宝	9.7	12.7	95,681
ＮＴＴデータグループ	485.7	636.6	2,533,668
コナミグループ	97.1	127.3	2,456,253
ソフトバンクグループ	582.8	763.9	5,734,597
卸売業(3.3%)			
双日	9.7	12.7	45,491
伊藤忠商事	97.1	127.3	953,222
丸紅	97.1	127.3	352,175
豊田通商	97.1	381.9	1,155,247
三井物産	97.1	254.6	741,013
住友商事	97.1	127.3	468,464
三菱商事	291.4	381.9	1,067,601
小売業(13.5%)			
Ｊ．フロント　リテイリング	48.6	63.7	115,615
ＺＯＺＯ	97.1	381.9	614,668
三越伊勢丹ホールディングス	97.1	127.3	253,136
セブン&アイ・ホールディングス	291.4	381.9	877,797
良品計画	－	127.3	622,369
高島屋	48.6	127.3	143,212
丸井グループ	97.1	127.3	369,042
イオン	97.1	127.3	558,083
ニトリホールディングス	48.6	63.7	1,086,403
ファーストリテイリング	291.4	305.6	14,870,496
銀行業(0.8%)			
しずおかフィナンシャルグループ	97.1	127.3	200,433
コンコルディア・フィナンシャルグループ	97.1	127.3	117,765
あおぞら銀行	9.7	12.7	24,923
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	97.1	127.3	234,168
りそなホールディングス	9.7	12.7	14,763
三井住友トラストグループ	19.4	25.5	90,550
三井住友フィナンシャルグループ	9.7	38.2	132,019
千葉銀行	97.1	127.3	160,525
ふくおかフィナンシャルグループ	19.4	25.5	98,991
みずほフィナンシャルグループ	9.7	12.7	46,964
証券、商品先物取引業(0.2%)			
大和証券グループ本社	97.1	127.3	121,100
野村ホールディングス	97.1	127.3	107,084
保険業(1.4%)			
ＳＯＭＰＯホールディングス	58.3	76.4	365,039
ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングス	87.4	114.6	379,784
第一生命ホールディングス	9.7	50.9	54,717
東京海上ホールディングス	145.7	191	1,133,012
Ｔ＆Ｄホールディングス	19.4	25.5	79,203
その他金融業(0.9%)			
クレディセゾン	97.1	127.3	443,513
オリックス	97.1	127.3	375,153
日本取引所グループ	97.1	254.6	428,873
不動産業(1.3%)			
東急不動産ホールディングス	97.1	127.3	138,629
三井不動産	291.4	381.9	555,664
三菱地所	97.1	127.3	322,450
東京建物	48.6	63.7	166,957
住友不動産	97.1	127.3	697,476
サービス業(4.9%)			
エムスリー	233.1	305.6	584,460
ディー・エヌ・エー	29.1	38.2	115,937
電通グループ	97.1	127.3	391,574
オリエンタルランド	97.1	127.3	419,326
サイバーエージェント	77.7	101.9	127,833
楽天グループ	97.1	127.3	112,558
リクルートホールディングス	291.4	381.9	3,183,900
日本郵政	97.1	127.3	179,811
ベイカレント	－	63.7	518,709
セコム	97.1	254.6	1,393,680
合計 株数・金額	25,951	41,198	144,085,366
合計 銘柄数＜比率＞	225	225	＜98.2%＞

(注1)銘柄欄の(　)内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
(注2)合計欄の＜　＞内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

＜先物取引の銘柄別期末残高＞

銘柄別		当期末 買建額(百万円)	当期末 売建額(百万円)
国内	日経２２５	2,563	－

投資信託財産の構成

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
株式	144,085,366	97.5
コール・ローン等、その他	3,728,802	2.5
投資信託財産総額	147,814,168	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	当期末 2025年5月12日現在
(A)資産	**147,880,769,716円**
コール・ローン等	1,288,222,293
株式(評価額)	144,085,366,920
未収入金	1,248,696,166
未収配当金	1,258,467,855
未収利息	16,482
(B)負債	**1,202,750,694**
前受金	66,615,670
未払解約金	1,136,135,024
(C)純資産総額(A-B)	**146,678,019,022**
元本	47,362,775,705
次期繰越損益金	99,315,243,317
(D)受益権総口数	**47,362,775,705口**
1万口当たり基準価額(C/D)	**30,969円**

■損益の状況

項目	当期 自 2024年5月11日 至 2025年5月12日
(A)配当等収益	**2,500,487,252円**
受取配当金	2,493,847,774
受取利息	6,460,470
その他収益金	179,008
(B)有価証券売買損益	**1,277,598,751**
売買益	15,739,824,966
売買損	△14,462,226,215
(C)先物取引等取引損益	**△256,369,540**
取引益	1,579,156,530
取引損	△1,835,526,070
(D)当期損益金(A+B+C)	**3,521,716,463**
(E)前期繰越損益金	**78,853,075,904**
(F)追加信託差損益金	**69,613,349,633**
(G)解約差損益金	**△52,672,898,683**
(H)計(D+E+F+G)	**99,315,243,317**
次期繰越損益金(H)	**99,315,243,317**

(注1)(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2)(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3)(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉
※当ファンドの期首元本額は37,716,360,984円、期中追加設定元本額は33,901,344,358円、期中一部解約元本額は24,254,929,637円です。
※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

SMT 日経225 インデックス・オープン	14,161,568,356円
My SMT 日経225インデックス(ノーロード)	12,777,981,530円
日経225オープン(適格機関投資家専用)	11,906,807,325円
日経225オープン2(適格機関投資家専用)	5,307,375,684円
日経225オープン3(適格機関投資家専用)	1,314,677,768円
日経225インデックスファンド	1,163,086,391円
日経225インデックスe	667,626,808円
私募日経225パッシブファンド(適格機関投資家専用)	63,651,843円

お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

（変更日：2025年4月1日）

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。
本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。
今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。